



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 雅貴

TEL 03-6212-3750

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,487	14.2	13,108	16.2	1,721	△23.5	1,760	△29.4	963	△39.8
23年3月期第2四半期	12,685	11.5	11,279	13.0	2,249	△20.9	2,492	△14.9	1,600	△21.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 108百万円 (△93.7%) 23年3月期第2四半期 1,724百万円 (△21.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	312.70	—
23年3月期第2四半期	535.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	546,624	67,396	12.3
23年3月期	365,730	71,025	19.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 67,171百万円 23年3月期 70,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	300.00	—	200.00	500.00
24年3月期	—	100.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次業績を別途開示しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) TradeStation Securities, Inc.、TradeStation Technologies, Inc.、除外 1社 (社名) Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.

(注)当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	3,196,805 株	23年3月期	3,196,805 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	200,000 株	23年3月期	— 株
----------	-----------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	3,082,519 株	23年3月期2Q	2,991,120 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。従来は株主還元の指標として、連結当期純利益の50%程度の配当性向を目標としておりましたが、当事業年度より配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、当事業年度の連結当期純利益の50%をめどとした株主還元を行うこととしております。なお、一定の配当性向は維持する方針です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) その他の注記情報	11
4. 補足情報	17
(1) 平成24年3月期 第2四半期決算資料	17
(2) 四半期業績の推移	19
(3) 主要な連結子会社の業績の概要	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成23年4月から平成23年9月まで)の国内経済において、期初に9,700円台であった日経平均株価は、6月中旬にかけて、9,300円台から10,000円台のボックス圏内の動きでありましたが、7月初旬に再燃するギリシャ債務不履行問題の回避見通しが高まり、一旦10,200円台まで回復しました。しかしながら、8月に欧州中央銀行総裁がユーロ圏経済の下振れリスクに言及したことにより、世界景気の減速懸念が強まり、世界同時株安の影響を受け、8,600円台まで下落しました。9月に入っても、欧州の債務危機問題は抜本的な進展が見られず、9月末には8,700円台にて取引を終えました。

一方、当第2四半期の東京、大阪、名古屋の三証券取引所の一営業日平均個人売買代金は約4,400億円となり、前年同四半期比で5.3%減少しました。

当四半期会計期間の当社グループにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

(グローバル・ビジョンと事業基盤の海外展開について)

当社グループは、国外の証券取引所の国境を越えた合従連衡とそれに伴う投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境をふまえ、グローバルな商品・サービスの強化に加えて、顧客基盤およびビジネス領域のグローバル化に努めてまいりました。具体的には、香港におけるBOOM証券グループ(現:マネックスBOOM証券グループ)の買収など、中国における事業展開を進めるとともに、さらなるビジネス領域の拡大・グローバル化の要として、米国のオンライン証券TradeStation Group, Inc. (以下「トレードステーション社」)を友好的な株式公開買付けを経て、平成23年6月10日(米国東部標準時間)付にて完全子会社化しました。

現在、日本、中国(香港)、米国にそれぞれ個人投資家向け証券ビジネスの拠点をもち、平成23年7月より全ての拠点における収益を取り込んでおります。また、トレードステーション社の強みである独自の技術開発力を当社グループの日本および中国での証券ビジネスにおいて展開するために、3国間での人事交流を実施し、グローバル・マネジメント・コミティにより海外事業戦略の策定を行っています。これら戦略を推し進めることで新たな収益機会とコスト面のシナジー効果を生み、株主価値を向上させてまいります。

(国内の証券ビジネスについて)

・株式取引および外国為替証拠金取引(以下「FX取引」)について

8月前半の相場急変に伴い、個人投資家の取引は活発になり、マネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)においても、8月以降、現物・信用とも株式取引が伸びました。

FX取引サービスにおいて、マネックス証券および株式会社マネックスFXでは、お客様に対する取引環境の整備として機動的に人気通貨ペアのスプレッド縮小キャンペーンを行い、取引の活性化を推進しております。特に相場が大きく動いた当四半期(平成23年7月から平成23年9月まで)においては、口座開設キャンペーンが奏功し、新規顧客および新規資金の導入にも顕著な結果が見られました。また、8月に実施されたレバレッジ規制も当社グループにおいてはほとんど影響がみられず、相場変動に伴って取引高は大幅な伸びを示しました。

・オルタナティブ運用ビジネスについて

当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に契約資産を伸ばし、当該契約資産総額は当第2四半期末において91億円となりました。

・あかつきフィナンシャルグループ株式会社との業務提携について

当社は8月に当社グループの商品・サービスをあかつきフィナンシャルグループ株式会社(以下「あかつきFG」)の証券事業子会社であるあかつき証券株式会社(以下「あかつき証券」)に提供し、あかつき証券の商品ラインナップをより幅広く揃えることで営業力強化につなげ、当社グループの収益に貢献することを目的として業務提携し、あわせてあかつきFGが発行する第1回無担保転換社債型新株予約権付社債5億円を引き受けました。

(海外の証券ビジネスについて)

米国においても8月の相場変動に伴って個人投資家の取引は急増し、トレードステーション社のデイトレーダーを中心とする個人顧客層による株式および先物取引を中心に、取引件数(Daily Average Revenue Trades=DARTs)は大幅に伸び、収益に寄与しました。平成23年4月より本格化したFX取引ビジネスについては、顧客数および取引は順調に増加しており、9月には同社月次収益の7%(前四半期は1ヶ月平均2.4%)を占めるに至りました。

当第2四半期の損益の状況は以下のとおりとなります。

(受入手数料)

当第2四半期の受入手数料は合計で7,719百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。

① 委託手数料

国内の株式の売買代金は減少しましたが、当第2四半期より、トレードステーション社を連結対象とした影響により、委託手数料は6,061百万円(同29.6%増)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

3社の新規公開株式の引受けを行ったことにより、株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1百万円(同33.5%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

株式相場の低迷の影響を受け、手数料は減少しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は269百万円(同17.0%減)となりました。

④ その他の受入手数料

株式投信等の預かり資産が増加したことにより、投資信託の代行手数料は631百万円(同2.0%増)となりました。この結果、その他の受入手数料は1,387百万円(同4.6%増)となりました。

(トレーディング損益)

FX取引は堅調に推移しておりますが、特に好調であった前年同四半期と比して、当第2四半期のトレーディング損益は2,591百万円(同1.5%減)となりました。

(金融収益)

当第2四半期末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,205億円(前年同四半期末比103億円減)となりました。信用取引収益が1,868百万円(前年同四半期比18.6%減)と減少したものの、トレードステーション社を連結対象としたことにより、金融収益は4,072百万円(同12.0%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,692百万円(同20.8%増)となりました。

以上の結果、営業収益は14,487百万円(同14.2%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は13,108百万円(同16.2%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

トレードステーション社を連結対象とした影響により、販売費・一般管理費の合計は11,386百万円(同26.1%増)となりました。支払手数料・取引所協会費は、1,650百万円(同104.2%増)となり、また、広告宣伝費は631百万円(同79.9%増)、事務委託費は2,376百万円(同0.8%減)となりました。

以上の結果、営業利益は1,721百万円(同23.5%減)、経常利益は1,760百万円(同29.4%減)となりました。

(その他)

特別利益348百万円の内訳は、関係会社株式売却益221百万円および金融商品取引責任準備金戻入126百万円です。一方、特別損失373百万円の内訳は、事務委託契約解約損174百万円および投資有価証券評価損141百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,768百万円(同10.5%減)となり、四半期純利益は963百万円(同39.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社はトレードステーション社を完全子会社としたことにより、資産につきましては預託金の増加等により546,624百万円(前期末比180,893百万円増)となり、負債につきましては、受入保証金の増加等により479,227百万円(同184,522百万円増)となりました。また、平成23年5月25日の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、純資産は、67,396百万円(同3,628百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、国内の主要な収益源である株式委託売買ビジネス、成長市場であるFX取引に加え、安定的な収益源である投資信託、債券などビジネスを分散させて収益の確保および拡大に努め、株式市況のみに左右されにくい安定した収益基盤の構築を進めております。更に収益基盤の多様化として展開する海外事業については、香港のマネックスBOOM証券グループに加え、当四半期より米国のトレードステーション社の損益計算書を連結対象としております。両拠点における株式委託売買ビジネスを伸張させると共に、特に米国においては大きな市場である先物オプションおよび成長市場であるFX取引ビジネスを推進し、収益の拡大に努めてまいります。また、トレードステーション社の技術開発力を活かし、グループとして事業シナジーを進める中で更なるコスト削減にも取り組んでまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、平成23年6月に米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得しました。本公開買付けを経て、TradeStation Group, Inc.は当社の完全子会社となり、同社の完全子会社であるTradeStation Securities, Inc.およびTradeStation Technologies, Inc.が当社の特定子会社に該当することとなりました。なお、本公開買付け終了後、Felix 2011 Acquisition Sub, Inc.は、TradeStation Group, Inc.を存続会社とする略式合併により消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	34,949	48,001
預託金	138,627	228,567
金銭の信託	36,574	35,221
トレーディング商品	9,504	20,171
商品有価証券等	1,234	1,656
デリバティブ取引	8,269	18,514
有価証券	6,207	8,064
営業投資有価証券	971	844
約定見返勘定	41	31
信用取引資産	96,602	108,934
信用取引貸付金	93,659	98,145
信用取引借証券担保金	2,943	10,788
有価証券担保貸付金	—	14,350
借入有価証券担保金	—	14,350
募集等払込金	633	443
短期差入保証金	6,434	14,125
未収収益	2,422	2,793
短期貸付金	10,737	22,194
繰延税金資産	1,977	1,257
その他の流動資産	1,457	2,579
貸倒引当金	△96	△104
流動資産計	347,047	507,476
固定資産		
有形固定資産	736	1,333
無形固定資産	10,913	29,248
のれん	※1 8,048	※1 25,915
その他	2,865	3,333
投資その他の資産	7,033	8,565
投資有価証券	6,007	7,848
長期差入保証金	590	245
繰延税金資産	350	369
長期立替金	1,051	875
その他	84	102
貸倒引当金	△1,051	△875
固定資産計	18,683	39,147
資産合計	365,730	546,624

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,321	2,390
デリバティブ取引	3,321	2,390
信用取引負債	31,637	27,498
信用取引借入金	11,693	5,131
信用取引貸証券受入金	19,943	22,366
有価証券担保借入金	26,603	25,629
有価証券貸借取引受入金	26,603	25,629
預り金	93,857	173,622
受入保証金	85,012	125,848
短期借入金	39,800	76,853
1年内返済予定の長期借入金	5,000	2,500
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	581	404
未払消費税等	24	57
繰延税金負債	—	190
賞与引当金	23	86
役員賞与引当金	7	3
ポイント引当金	160	168
その他の流動負債	1,125	1,792
流動負債計	292,155	457,046
固定負債		
長期借入金	—	20,000
長期預り金	1,152	933
繰延税金負債	143	119
固定負債計	1,295	21,053
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,254	1,127
特別法上の準備金計	1,254	1,127
負債合計	294,704	479,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	42,163	42,163
利益剰余金	18,403	18,728
自己株式	—	△3,098
株主資本合計	70,960	68,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	274
為替換算調整勘定	6	△1,290
その他の包括利益累計額合計	△137	△1,015
少数株主持分	202	225
純資産合計	71,025	67,396
負債・純資産合計	365,730	546,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,330	7,719
委託手数料	4,677	6,061
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	324	269
その他の受入手数料	1,326	1,387
トレーディング損益	2,629	2,591
営業投資有価証券関連損益	22	△26
金融収益	3,634	4,072
その他の営業収益	67	130
営業収益計	12,685	14,487
金融費用	1,406	1,379
純営業収益	11,279	13,108
販売費・一般管理費	※1 9,029	※1 11,386
営業利益	2,249	1,721
営業外収益	326	158
受取配当金	245	52
受取利息	0	29
負ののれん償却額	25	19
その他	53	57
営業外費用	83	119
訴訟和解金	—	32
持分法による投資損失	18	24
為替差損	3	22
社債発行費	26	19
投資事業組合運用損	25	10
その他	9	10
経常利益	2,492	1,760
特別利益		
関係会社株式売却益	—	221
金融商品取引責任準備金戻入	634	126
投資有価証券売却益	99	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益計	734	348
特別損失		
事務委託契約解約損	—	174
投資有価証券評価損	—	141
特別退職金	—	47
固定資産除却損	—	9
投資有価証券償還損	—	0
統合関連費用	※3 1,148	—
前期損益修正損	※2 66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	—
特別損失計	1,231	373

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,995	1,736
匿名組合損益分配額	20	△32
税金等調整前四半期純利益	1,975	1,768
法人税、住民税及び事業税	297	433
法人税等調整額	75	348
法人税等合計	372	781
少数株主損益調整前四半期純利益	1,602	986
少数株主利益	2	22
四半期純利益	1,600	963

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,602	986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	478
為替換算調整勘定	—	△1,298
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△58
その他の包括利益合計	121	△878
四半期包括利益	1,724	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,722	85
少数株主に係る四半期包括利益	2	22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

(5) その他の注記情報

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、平成23年6月に米国買収目的子会社であるFelix 2011 Acquisition Sub, Inc. は、TradeStation Group, Inc. の株式を公開買付け（以下「本公開買付け」）により取得し、本公開買付け終了後に米国買収目的子会社はTradeStation Group, Inc. を存続会社とする略式合併（以下「本合併」）により消滅しました。本合併により、TradeStation Group, Inc. は当社の完全子会社となり、TradeStation Group, Inc. およびその他4社を連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社の数は、19社です。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法の適用範囲に含めていたドットコモディティ株式会社については、当第1四半期連結会計期間において全ての保有株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、変更後の持分法適用の関連会社数は、2社です。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	8,243百万円	26,090百万円
負ののれん	194	175
差引額	8,048	25,915

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払手数料・取引所協会費	808百万円	1,650百万円
通信運送費・情報料	1,180	1,345
広告宣伝費	350	631
役員報酬	189	207
従業員給料	1,286	1,847
賞与引当金繰入額	47	54
役員賞与引当金繰入額	40	1
器具備品費	580	498
事務委託費	2,396	2,376
減価償却費	711	762
貸倒引当金繰入額	63	7
のれん償却額	314	602

※2 前第2四半期連結累計期間の前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。

※3 前第2四半期連結累計期間の統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。

システム関連費用	875百万円
その他	273
計	1,148

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	299	100.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計
	日本	米国	香港	
純営業収益				
外部顧客への純営業収益	10,122	2,716	268	13,108
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	37	△36	△1	—
計	10,160	2,680	267	13,108
セグメント利益(営業利益)	2,035	240	47	2,324

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,324
のれんの償却額	△602
四半期連結損益計算書の営業利益	1,721

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成23年6月にTradeStation Group, Inc. 株式を公開買付けにより取得し、海外における事業の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より「米国」、「香港」セグメントを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、変更後の区分方法による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「日本」セグメントのみが該当となるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はございません。

(のれんの金額の重要な変動)

「米国」セグメントにおいて、平成23年6月にTradeStation Group, Inc. 株式を公開買付けにより取得しました。なお、当該事象におけるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において18,224百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はございません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預託金及び金銭の信託	175,202	175,202	—
(2) 預り金	93,857	93,857	—
(3) 受入保証金及び短期借入金	124,812	124,812	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

以下の科目が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 預託金及び金銭の信託	263,788	263,788	—
(2) 預り金	173,622	173,622	—
(3) 受入保証金及び短期借入金	202,701	202,701	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預託金及び金銭の信託

これらは区分された資産として、主に信託等で管理・時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金 (3) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	535円3銭	312円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,600	963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,600	963
普通株式の期中平均株式数(株)	2,991,120	3,082,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成24年3月期 第2四半期決算資料

① 受入手数料の内訳

前第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	4,462	0	121	92	4,677	73.9
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	2	—	—	—	2	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	322	—	324	5.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	233	0	627	465	1,326	21.0
計	4,698	2	1,072	558	6,330	100.0

当第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	5,453	1	181	425	6,061	78.5
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	0	—	—	1	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	6	261	—	269	3.5
そ の 他 の 受 入 手 数 料	420	0	640	325	1,387	18.0
計	5,875	8	1,083	751	7,719	100.0

前連結会計年度

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	9,573	0	231	296	10,102	76.8
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	13	—	—	—	13	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	5	3	637	—	645	4.9
そ の 他 の 受 入 手 数 料	417	1	1,282	693	2,395	18.2
計	10,010	5	2,151	990	13,158	100.0

② 株券売買金額

(単位:百万円)

	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
自 己	6	0	6
委 託	4,664,596	3,986,906	9,855,579
合 計	4,664,602	3,986,906	9,855,585
委 託 比 率	100.0%	100.0%	100.0%
委 託 信 用 取 引 比 率	60.4%	55.7%	60.0%

(注) 投資証券を含む。

③ 有価証券の引受等

i) 株式

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	26	18	276
売 出 高	43	17	561
募 集 の 取 扱 高	—	16	—
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

ii) 債券

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	252	—
売 出 高	8,897	11,889	16,521
募 集 の 取 扱 高	251	1,261	672
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

iii) 受益証券

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	556,913	521,912	1,213,513
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

④ 預かり資産

(単位:億円)

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
株 券	13,701	14,366	14,896
債 券	485	496	473
受 益 証 券	4,837	4,629	5,257
そ の 他	1,932	2,092	1,952
合 計	20,957	21,584	22,579

(注) 株券には投資証券を含む。

⑤ 従業員数

(単位:人)

	前第2四半期 連結会計期間末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
従 業 員	292	727	321
派 遣 従 業 員	35	19	29
合 計	327	746	350
(うちコールセンター)	(76)	(72)	(81)

(注) マネックス証券のコールセンター従業員数を()書きしております。

（2）四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度 第1四半期 (22.4.1～ 22.6.30)	前連結会計年度 第2四半期 (22.7.1～ 22.9.30)	前連結会計年度 第3四半期 (22.10.1～ 22.12.31)	前連結会計年度 第4四半期 (23.1.1～ 23.3.31)	当連結会計年度 第1四半期 (23.4.1～ 23.6.30)	当連結会計年度 第2四半期 (23.7.1～ 23.9.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益						
受入手数料	3,707	2,623	2,774	4,053	2,759	4,959
委託手数料	2,772	1,904	2,089	3,336	2,120	3,941
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	1	1	10	1	0	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	209	114	152	169	126	142
その他の受入手数料	723	602	522	546	511	875
トレーディング損益	1,526	1,103	936	1,158	1,231	1,360
営業投資有価証券関連損益	9	12	12	△8	△21	△4
金融収益	2,130	1,504	2,059	1,461	2,015	2,056
その他の営業収益	33	34	33	61	71	59
営業収益計	7,407	5,277	5,816	6,725	6,057	8,430
金融費用	974	431	867	364	977	402
純営業収益	6,432	4,846	4,949	6,361	5,080	8,028
販売費・一般管理費	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036
営業利益	1,540	708	639	1,851	730	991
営業外収益	301	25	18	15	127	30
営業外費用	27	55	31	△3	42	77
経常利益	1,814	678	627	1,870	815	944
特別利益	733	0	△2	△2	348	0
関係会社株式売却益	—	—	—	—	221	—
金融商品取引責任準備金戻入	631	3	△2	△3	126	0
投資有価証券売却益	102	△2	—	—	—	—
その他	0	—	—	1	—	—
特別損失	1,208	22	169	1,044	369	3
事務委託契約解約損	—	—	67	21	180	△6
投資有価証券評価損	—	—	—	—	141	—
統合関連費用	1,125	22	—	3	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	1,005	—	—
固定資産除却損	—	—	102	13	—	9
その他	83	—	—	△0	47	—
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益	1,339	656	454	824	795	941
匿名組合損益分配額	11	9	8	△22	△24	△7
税金等調整前四半期純利益	1,327	647	446	846	819	948
法人税、住民税及び事業税	130	166	122	145	137	296
法人税等調整額	△20	95	25	607	140	207
少数株主損益調整前四半期純利益	1,217	385	299	92	541	445
少数株主利益又は損失（△）	4	△2	1	0	12	10
四半期純利益	1,212	387	298	93	528	435

販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	1,267	1,118	1,260	1,360	1,224	2,439
人件費	936	803	795	850	913	1,604
不動産関係費	531	466	422	424	437	482
事務費	1,300	1,153	1,195	1,184	1,181	1,221
減価償却費	430	281	286	321	288	474
租税公課	69	48	48	45	65	43
貸倒引当金繰入額	83	△19	△14	△2	10	△2
その他	272	284	313	325	229	774
販売費・一般管理費 計	4,891	4,137	4,309	4,509	4,350	7,036

(3) 主要な連結子会社の業績の概要

① 貸借対照表（マネックス証券株式会社）（平成23年9月30日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	348,487	流 動 負 債	318,120
現 金 ・ 預 金	30,059	ト レーディング商品	15,761
預 託 金	106,053	デ リバティ ブ 取 引	15,761
金 銭 の 信 託	30,960	信 用 取 引 負 債	27,498
ト レーディング商品	17,426	信 用 取 引 借 入 金	5,131
商 品 有 価 証 券 等	1,656	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	22,366
デ リバティ ブ 取 引	15,770	有 価 証 券 担 保 借 入 金	15,046
有 価 証 券	4,098	預 り 金	74,602
約 定 見 返 勘 定	68	受 入 保 証 金	83,882
信 用 取 引 資 産	108,934	短 期 借 入 金	77,700
信 用 取 引 貸 付 金	98,145	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,500
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	10,788	コ マーシャル ・ ペーパー	20,000
募 集 等 払 込 金	443	ポ イント 引 当 金	168
短 期 差 入 保 証 金	29,281	そ の 他	961
未 収 収 益	2,715		
短 期 貸 付 金	17,018	固 定 負 債	199
繰 延 税 金 資 産	807	負 の の れ ん	175
そ の 他	713	長 期 受 入 保 証 金	24
貸 倒 引 当 金	△ 96		
固 定 資 産	4,805	特 別 法 上 の 準 備 金	1,127
有 形 固 定 資 産	255	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,127
無 形 固 定 資 産	1,440		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,109	負 債 合 計	319,448
投 資 有 価 証 券	2,543	(純 資 産 の 部)	
長 期 差 入 保 証 金	201	株 主 資 本	33,403
繰 延 税 金 資 産	358	資 本 金	7,425
長 期 立 替 金	873	資 本 剰 余 金	25,275
そ の 他	5	利 益 剰 余 金	703
貸 倒 引 当 金	△874	評 価 ・ 換 算 差 額 等	440
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	440
		純 資 産 合 計	33,844
資 産 合 計	353,292	負 債 ・ 純 資 産 合 計	353,292

② 損益計算書(マネックス証券株式会社)(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		5,295
委 託 手 数 料	4,172	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	269	
その他の受入手数料	853	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,288
金 融 収 益		3,378
そ の 他 の 営 業 収 益		76
営 業 収 益 計		10,039
金 融 費 用		1,334
純 営 業 収 益		8,705
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		7,953
営 業 利 益		752
営 業 外 収 益		154
営 業 外 費 用		2
経 常 利 益		904
特 別 利 益		142
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	126	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16	
特 別 損 失		318
事 務 委 託 契 約 解 約 損	174	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	96	
特 別 退 職 金	47	
投 資 有 価 証 券 償 還 損	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		728
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4	
法 人 税 等 調 整 額	260	
当 期 純 利 益		464

③ 自己資本規制比率（マネックス証券株式会社）

（単位：百万円）

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目	(A)	42,562	33,403	42,401
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	396	440	—
	金融商品取引責任準備金等	1,248	1,127	1,254
	一般貸倒引当金	112	96	94
	計 (B)	1,757	1,664	1,348
控除資産	(C)	6,626	5,038	5,880
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	37,693	30,029	37,869
リスク相当額	市場リスク相当額	30	147	108
	取引先リスク相当額	3,083	3,201	2,628
	基礎的リスク相当額	5,183	4,441	4,683
	計 (E)	8,298	7,790	7,420
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	454.2%	385.4%	510.3%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

④ 口座数等の推移（マネックス証券株式会社）

項 目		単位	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
口 座	口座数 [月末]	口 座	950,562	1,316,041	1,316,445	1,318,402	1,281,686	1,283,440
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	45,050	78,159	78,292	74,630	74,893	75,106
	預かり資産 [月末]	億 円	18,264	21,428	20,812	21,075	20,265	20,711
株 式	約 定 件 数	件/営業日	62,839	81,837	63,284	55,150	53,483	54,875
	平均売買代金	千円/約定	593	607	567	545	500	514
	月間約定代金	億 円	7,827	8,946	7,898	6,318	5,891	5,648
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	931	1,471	1,546	1,438	1,394	1,308
外国為替 証拠金取引	口座数 [月末]	口 座	102,697	142,214	142,988	143,845	144,395	140,005
	取 引 金 額	百万円/営業日	91,919	226,728	111,040	95,917	75,984	91,905
DARTs	件 数	件数/営業日						

項 目		単位	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
口 座	口座数 [月末]	口 座	1,285,403	1,287,888	1,202,760	1,205,508	1,207,730	1,210,778
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	75,246	75,415	73,989	74,293	74,505	74,962
	預かり資産 [月末]	億 円	20,219	21,208	21,956	22,217	22,975	21,769
株 式	約 定 件 数	件/営業日	53,571	62,682	67,878	79,965	82,056	100,647
	平均売買代金	千円/約定	524	540	542	576	636	606
	月間約定代金	億 円	5,622	6,788	7,732	8,756	9,922	13,434
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,218	1,149	1,238	1,345	1,424	1,136
外国為替 証拠金取引	口座数 [月末]	口 座	141,183	142,351	143,412	144,528	118,742	120,192
	取 引 金 額	百万円/営業日	72,045	132,112	94,024	94,055	91,992	107,978
DARTs	件 数	件数/営業日						

項	目	単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	1, 213, 939	1, 217, 279	1, 218, 762	1, 221, 398	1, 224, 978	1, 227, 624
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	75, 257	75, 518	75, 677	75, 759	75, 916	76, 160
	預かり資産 [月末]	億 円	21, 584	21, 287	21, 577	21, 418	20, 421	19, 924
株 式	約 定 件 数	件/営業日	68, 065	63, 411	61, 073	64, 359	66, 022	59, 274
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	571	467	451	488	517	544
	月 間 約 定 代 金	億 円	7, 775	5, 627	6, 071	6, 288	7, 854	6, 455
	信用取引残高[完建と買建の合計] [月末]	億 円	1, 176	1, 214	1, 207	1, 180	1, 163	1, 205
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	121, 231	122, 329	123, 143	125, 668	128, 538	129, 567
	取 引 金 額	百万円/営業日	100, 047	90, 679	63, 879	61, 666	126, 929	107, 151
D A R T s	件 数	件数/営業日				124, 367	158, 666	142, 434

(注：口座数について)

1. 口座数は、平成22年12月より電話取引口座を含みます。また、平成23年6月よりログインID発行数にて記載しております。
2. 平成22年7月から平成22年11月までの口座数はマネックス証券株式会社と旧オリックス証券株式会社の重複口座、旧オリックス証券株式会社内の重複口座を含んでおります。平成22年7月に信用取引口座3, 924口座、平成22年8月に証券総合取引口座38, 500口座、平成22年9月に外国為替証拠金取引6, 505口座、平成22年12月に証券総合取引口座100, 155口座（1, 607口座の信用取引口座を含む）を閉鎖いたしました。
3. 重複口座処理のため、平成23年6月に証券総合取引口座1, 043口座を閉鎖いたしました。
4. 平成23年2月の外国為替証拠金取引口座数の減少は、「オリックスFX」のサービス提供を終了したことによるものです。

(注：預かり資産について)

預かり資産には、貸株サービスの残高（顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。

(注：株式について)

株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。

(注：DARTsについて)

DARTsはDaily Average Revenue Tradesの略称で、収益を伴う約定もしくは取引の件数です。マネックス証券株式会社のDARTsは、1営業日当たりの株式約定件数（海外市場への取引分を含む）、先物・オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数、取引所外国為替証拠金取引件数、投資信託約定件数および取引所CFD約定件数を合計したものです。

⑤ 口座数等の推移 (TradeStation Securities, Inc. およびTradeStation Forex, Inc.)

項	目	単位	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
口 座	預り資産 [月 末]	百万ドル	2, 288	2, 288	2, 361	2, 358	2, 388	2, 443
	株式口座預り金 [総額・平均残高]	百万ドル	950	942	949	985	1, 007	1, 019
株 式	信用貸付金 [平均 残 高]	百万ドル	55	63	67	66	66	75
D A R T s	件 数	件数/営業日	75, 850	80, 447	64, 990	83, 737	84, 760	87, 944

項	目	単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
口 座	預り資産 [月 末]	百万ドル	2, 531	2, 540	2, 494	2, 506	2, 493	2, 423
	株式口座預り金 [総額・平均残高]	百万ドル	1, 041	1, 059	1, 082	1, 105	1, 095	1, 120
株 式	信用貸付金 [平均 残 高]	百万ドル	75	69	69	63	66	64
D A R T s	件 数	件数/営業日	77, 654	81, 842	79, 002	135, 912	178, 647	169, 075

- (注) 1. TradeStation Securities, Inc. およびTradeStation Forex, Inc. のDARTsは、1営業日当たりの株式約定件数、先物約定件数、オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数を合計したものです。
2. 平成23年7月以降のDARTsについては、TradeStation Securities, Inc. およびTradeStation Forex, Inc. の計算方法を、マネックス証券株式会社の計算方法に合わせました。なおご参考まで、従来の計算方法では、平成23年7月は79, 069件、8月は104, 234件、9月は93, 643件となります。

⑥ グローバルDARTsの推移

項	目	単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
D A R T s	件 数	件数/営業日				277, 000	355, 890	329, 375

(注) グローバルDARTsは、マネックス証券株式会社、株式会社マネックスFX、TradeStation Securities, Inc.、TradeStation Forex, Inc. およびMonex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBOOM証券) のそれぞれのDARTsを合計したものです。